



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

上場取引所

コード番号 4664

URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 規 TEL 03-5952-7211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,821	△6.2	54	△26.9	60	△22.2	40	△14.6
2025年3月期第1四半期	1,941	△12.8	74	△47.9	77	△48.9	47	△55.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 37百万円(△24.1%) 2025年3月期第1四半期 49百万円(△52.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	13.95	—	—	—
2025年3月期第1四半期	15.97	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,021	2,168	53.9
2025年3月期	4,160	2,178	52.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,168百万円 2025年3月期 2,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	7.00	—	17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	3,907	△23.1	95	△61.1	94	△62.5	54	△66.6	18.76
通期	8,300	△6.2	300	△0.3	300	△3.3	205	9.6	71.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	2,940,000株	2025年3月期	2,940,000株
2026年3月期1Q	86,974株	2025年3月期	86,974株
2026年3月期1Q	2,853,026株	2025年3月期1Q	2,917,814株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により緩やかな景気回復の傾向で推移いたしました。一方でインフレ率は依然として高水準で推移しており、物価上昇の継続が消費者マインドを下振れさせ、個人消費に影響を及ぼすことで景気を下押しするリスクとなることが懸念されております。世界経済においては、米国における通商政策の影響、長期化する不安定な世界情勢、金融資本市場の変動等による海外景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、都市再開発や大型イベントの増加、災害対策の強化や匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の増加から安全への意識の高まりにより需要は増加傾向となっております。また、物価上昇における建築資材等の原材料価格の高騰に加えて、少子高齢化による労働人口の減少および賃上げの広がりを受け、業界における有効求人倍率の高止まり状況が継続しており、雇用環境は引き続き厳しく、慢性的な人材不足の状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、現在の中期経営計画の最終年度目標達成に向けて、当社の事業の根幹となる成長投資として人的投資を実施するとともに、業務のDX化を引き続き進めるためAI警備システム等の展開を推進しております。加えて前期グループインした株式会社クリーンフォースによる清掃品質の向上、清掃事業の拡充をしております。また、収益力向上のため上昇する労務費を適正に価格転嫁するとともに、事業を通じ継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い、持続的な社会への価値提供の実現を目指すことを念頭に、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は18億2,127万円（前年同四半期比6.2%減）となり、利益面につきましては、経常利益は5,976万円（前年同四半期比22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,979万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門において大阪・関西万博における警備業務の受注に加え、昨年同期より開始した大型物流施設における警備業務が売上に大きく寄与いたしました。また、新規受託案件として、江東区に竣工した大型複合施設での警備業務を6月より開始いたしました。清掃部門におきましては、東京エリアにて千代田区におけるオフィスビル清掃を昨年同期より開始するとともに、大阪エリアにおいては5月より大型複合施設での清掃業務を新規に受託いたしました。設備・工事部門においては大型家電量販店における昇降機設備のリニューアル業務、サンシャインシティ内におけるシャッター改修工事、既存先事業所においては排煙設備、照明設備などの更新工事を中心に多数の臨時案件を受注いたしました。グループ会社においては、RSC中部において飛島コンテナ埠頭における警備業務のポスト増加など順調に推移しましたが、友和商工における内装工事の需要減少により前年同期比ではマイナスとなりました。

利益面におきましては、既存先事業所における契約金額の改定、従業員の離職防止、事業所の安定運営に積極的に取り組んでまいりました。また、修繕工事等の受注時においては、安全管理、工程管理等を徹底するとともに、適正価格による受注を推進してまいりましたが、売上高と同様にグループ会社における需要の減少が大きく影響しました。

この結果、売上高は16億6,531万円（前年同四半期比1.6%減）となり、セグメント利益は1億6,749万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、前年度において全社の売上高、利益いずれにも大きく貢献した大型周年イベントの反動減が影響し、大幅な減収が見込まれます。このような状況のなか、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、一般事務派遣や短期データ入力や施設イベントにおける臨時業務の受注に加え、公共施設の駐車場案内業務の稼働率が上昇しましたが、大型周年イベントの反動が大きく影響し、売上高、利益ともに前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は1億5,595万円（前年同四半期比37.0%減）となり、セグメント利益は394万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、40億2,058万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3,907万円減少しました。主な要因は、売掛金等が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、18億5,265万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2,945万円減少しました。主な要因は、買掛金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、21億6,793万円となり、前連結会計年度末に比べ962万円減少しました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2025年5月14日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,123	1,939,138
受取手形、売掛金及び契約資産	1,111,316	799,490
原材料及び貯蔵品	9,025	8,690
未成工事支出金	8,236	17,665
その他	33,228	37,352
貸倒引当金	△1,427	△1,457
流動資産合計	2,927,502	2,800,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,685	403,249
減価償却累計額	△294,657	△297,225
建物及び構築物（純額）	108,028	106,023
土地	351,993	351,993
その他	110,467	109,892
減価償却累計額	△87,166	△88,643
その他（純額）	23,301	21,249
有形固定資産合計	483,323	479,266
無形固定資産		
借地権	31,737	31,737
ソフトウェア	23,246	20,341
電話加入権	8,061	8,061
のれん	115,386	106,557
無形固定資産合計	178,432	166,698
投資その他の資産		
投資有価証券	155,140	156,195
差入保証金	149,913	149,815
保険積立金	55,411	56,461
繰延税金資産	196,649	197,990
その他	13,290	13,279
投資その他の資産合計	570,405	573,741
固定資産合計	1,232,161	1,219,706
資産合計	4,159,663	4,020,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,648	232,773
短期借入金	89,100	120,000
1年内返済予定の長期借入金	122,758	119,984
未払費用	338,397	356,926
未払法人税等	45,550	22,578
未払消費税等	76,356	114,617
賞与引当金	58,450	27,772
その他	117,005	149,036
流動負債合計	1,238,267	1,143,688
固定負債		
長期借入金	168,646	138,650
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	32,634	32,892
預り保証金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	497,317	492,754
その他	4,866	4,291
固定負債合計	743,838	708,963
負債合計	1,982,106	1,852,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	245,729	247,449
利益剰余金	1,581,348	1,572,638
自己株式	△42,107	△42,107
株主資本合計	2,086,971	2,079,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,003	48,767
退職給付に係る調整累計額	42,582	39,186
その他の包括利益累計額合計	90,586	87,954
純資産合計	2,177,557	2,167,935
負債純資産合計	4,159,663	4,020,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,940,664	1,821,274
売上原価	1,572,854	1,458,289
売上総利益	367,810	362,985
販売費及び一般管理費	293,385	308,610
営業利益	74,425	54,374
営業外収益		
受取利息	32	151
受取配当金	1,230	1,272
不動産賃貸料	24	25
保険返戻金	1,754	4,669
雑収入	1,158	475
営業外収益合計	4,200	6,594
営業外費用		
支払利息	1,232	1,204
雑損失	564	—
営業外費用合計	1,796	1,204
経常利益	76,828	59,764
特別利益		
投資有価証券売却益	956	—
特別利益合計	956	—
税金等調整前四半期純利益	77,785	59,764
法人税、住民税及び事業税	29,883	20,107
法人税等調整額	1,295	△133
法人税等合計	31,178	19,974
四半期純利益	46,606	39,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,606	39,790

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	46,606	39,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,416	764
退職給付に係る調整額	△2,046	△3,395
その他の包括利益合計	2,370	△2,631
四半期包括利益	48,977	37,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,977	37,158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,931	13.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,501	17.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	1,067,246	68,329	1,135,576	—	1,135,576
臨時契約	625,842	179,245	805,088	—	805,088
顧客との契約から生じる収益	1,693,089	247,574	1,940,664	—	1,940,664
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,693,089	247,574	1,940,664	—	1,940,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,693,089	247,574	1,940,664	—	1,940,664
セグメント利益	176,395	4,247	180,642	△106,217	74,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△106,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	1,086,544	78,381	1,164,925	—	1,164,925
臨時契約	578,770	77,578	656,348	—	656,348
顧客との契約から生じる収益	1,665,314	155,959	1,821,274	—	1,821,274
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,665,314	155,959	1,821,274	—	1,821,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,665,314	155,959	1,821,274	—	1,821,274
セグメント利益	167,497	3,946	171,444	△117,069	54,374

(注) 1. セグメント利益の調整額△117,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	6,835 千円	7,652 千円
のれん償却額	7,649 "	8,829 "

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

・処分の期日	2025年7月25日
・処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,673株
・処分価額	1株につき 550円
・処分価額の総数	11,920,150円
・処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除いた取締役のうち、取締役会にて決定した付与対象取締役) 3名 12,508株 当社の執行役員 5名 9,165株

2. 処分の目的

譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。